

「みえの防災大賞」、「みえの防災特別賞」、「みえの防災奨励賞」選考理由

「みえの防災大賞」1団体

【伊勢市・まちづくり協議会】浜郷地区まちづくり協議会

平成28年度「みえの防災奨励賞」受賞団体

「浜郷地区まちづくり協議会」は、伊勢市の新市計画「ふるさと未来づくり事業」に基づき、「私たちの地域だからこそ 私たちでやりたいことがある」をテーマに、小学校区を基本単位として平成25年から活動している組織です。伊勢市の東部に位置し、伊勢市の生活排水のほとんどが流れる勢田川の下流両岸に位置することから、南海トラフ地震による津波被害が予想されるため、南海トラフ地震に対する防災・減災対策を最重点課題として活動を展開しています。

平成25年度から平成27年度は「第1次防災3ヶ年計画」として、自治会別にタウンウォッチングの実施や、津波避難訓練を通じた避難所運営マニュアルを作成するとともに、平成28年度から平成30年度の「第2次防災3ヶ年計画」では、災害図上訓練の実施や1次避難場所の設定と避難経路の確定、それらを家庭に掲示するための「防災マイマップ」を作成し、全戸に配布しました。防災マニュアルについても、防災資機材の拡充や要配慮者対応方針の確認を行ったうえで作成及び発行をしています。また、平成28年度にコミュニティ（宝くじ）助成事業の補助により購入したテント等資機材の設置訓練は、以後毎年継続して実施しています。

さらに、今年度から令和3年度にかけて「第3次防災3ヶ年計画」として、浜郷地区防災総合訓練実施による防災対応力の向上や小学生 HUG の実施による小学生の防災力向上、5つの自治会の自主防災隊の一体化を図る取組や、行政との連携による「要援護者個別計画」の策定を予定しています。

それぞれ課題を抱えている5つの自治会をまとめて取組を進めていることや、「防災3ヶ年計画」に基づいて毎年発展した取組を行っており、地域全体の防災意識の向上に大きく貢献しています。また、平成28年度「みえの防災奨励賞」受賞後からも地域防災体制の確立にむけて内容が充実してきていることから、今後も地域において防災活動の進展が大いに期待されます。

「みえの防災特別賞」 1 団体

【紀宝町・自主防災組織】津本地区自主防災会

平成27年度「みえの防災奨励賞」受賞団体

「津本地区自主防災会」は、平成23年の紀伊半島大水害では、当時自主防災組織がなかったことからバラバラに避難をしましたが、地区内で1人が亡くなるなど甚大な被害がありました。その後の住民アンケートで自主防災組織の必要性についての意見が多かったことを受けて「津本地区自主防災会」が発足をし、現在も活動を続けています。

平成24年の結成当初から、防災訓練や炊き出し訓練、子どもから高齢者までの幅広い世代を対象にした防災講話などを継続して開催し、住民の防災意識の向上に取り組んでいます。

平成31年1月に行われた「防災チャレンジ大運動会」では、子どもから高齢者まで67人が参加し、簡易担架を用いたリレーやふろしきリュックを作って備蓄に必要なものを選んで運ぶ借り物競争や簡易トイレ設置訓練、備蓄品の試食など、子どもたちにとっても楽しく防災を学ぶ取組を実施しました。

また、行政との連携については、平時から避難所や避難路等防災施設の維持管理を定期的に行うとともに、平成28年には「地区タイムライン」を作成し、発災時には紀宝町タイムラインと連携しながら、避難行動要支援者のサポートや避難所運営への協力など、行政との連携も図っています。具体的には、令和元年6月に町内各自主防災組織に配布されたタブレットを用いて、各避難所で町が設置した雨量計や水位計、防災カメラなどの情報を入手することに加えて、避難者数や災害状況の入力を行うことによって、地区と行政とで効率的な情報共有を実現しました。

高齢化が進む地区でも、子どもたちが楽しく学べる工夫によって若い世代への継承に取り組んでいるほか、タブレットの活用や地元の小中学校やJA、消防団、他市の自主防災会などの幅広い団体と連携した防災活動は、他の地域においても参考になる取組です。さらに、かつて受けた災害を教訓として、今後も工夫を凝らした活動を継続・発展させていくことが期待できます。

なお、本団体は、平成27年度「みえの防災奨励賞」を受賞しています。

「みえの防災奨励賞」4団体（50音順で記載）

【志摩市・企業】株式会社山下組

「株式会社山下組」は、津波予想高さが高い地方に位置する、市内でも数少ない建設業者のひとつです。従業員の安全を確保したうえで災害時の地域での対応を担うため、平成27年度から防災活動を行っています。

また、平成27年度より安否確認メールアプリを導入し、全従業員の安否確認のみならず、従業員の家族の安否確認や置かれている状況などをサーバーに送るシステムによって、従業員の家族向けにも安否確認ができるようになっています。発災時にスムーズな運営ができるよう、以後年に数回訓練を実施しています。

地域での活動については、地元の和具自治会と協力し、地域の危険箇所についてのパトロールや、災害時の協力体制の確立を目的として勉強会を発足したほか、所有するドローンを利用して被災者発見や、被災状況の把握について取り組んでいます。また、地元の小学生や中学生を対象とした勉強会も実施しています。建設重機の体験乗車やドローンのデモ飛行で、子どもたちが防災活動に興味を持つ工夫もしています。

さらに、事務所屋上を津波避難施設として開放し、事務所3階についても防災グッズを常備した収容人数20人の災害時避難施設として整備するとともに、避難施設があることについて、パンフレットを作成して地域への周知活動を行っています。加えて、事務所にAEDを設置するだけでなく、社用車1台ずつに積載し、事務所外での救護活動も可能となっています。

建設業が主体となって地域で防災活動を行い、安全で安心できる地域づくりを進める活動は、今後の広がり期待されるものであり、県内企業においても参考となるものといえます。

「上市木地区自主防災組織」は、南海トラフ地震の発生や、大雨に伴う浸水被害や土砂災害が懸念される地域にあり、地区内7つの集落の自主防災組織の連合体として、平成27年から活動をしています。「災害に備え、災害から命を守る」ことの重要性を考え、発災時に行政の支援がすぐに期待できない場合も想定したうえで、地区住民が指定避難所である公民館を円滑かつ主体的に運営できるよう、平成30年度には避難所運営マニュアルを完成させています。さらに、避難所運営訓練を通じて感じた課題を踏まえ、避難所運営マニュアルのレベルアップにも取り組んでいます。

また、「上市木地区防災訓練モデル」では、行政のデータを利用した名簿は、個人情報の取扱いのため使用に制限があることから、訓練への出欠確認を地区防災役員が行い、そのまま名簿作成に利用しています。こうして作成した地区名簿では、住民票と一致しない住民の支援が可能であることや、発災時以外も柔軟に使用することができるメリットがあり、加えて、避難訓練を実施し、名簿の有効性の検討も行っています。訓練では、避難訓練や救急救命訓練、消火栓や用具の点検を行うほか、炊き出し訓練で作った非常食の試食を行うなかで新しく地区に引っ越してきた人の紹介をすることで、孤立する住民を作らないよう、ご近所と顔の見える関係づくりの機会にもなっています。

地区内で孤立する人を作らないための取組や、プライバシーの問題もある名簿についての地域でのアプローチ方法に独自の工夫がみられ、他地域でも参考になるものです。

【伊賀市・自主防災組織】桐ヶ丘自主防災連絡会

「桐ヶ丘自主防災連絡会」がある伊賀市桐ヶ丘地区は、伊賀市最大の新興住宅団地で、関西方面への通勤圏として開発された地区であり、東西約2kmで周囲を山に囲まれた地形に位置しています。

平成17年に設置され、防災訓練を実施していたものの、マンネリ化による参加者の減少が課題でした。そのため、平成28年に自主防災活動の活性化を目的に、県のモデル事業を実施し、伊賀市・消防署・消防団・消防OBとの連携で、団地内8つの防災会を横断し主導する自主防災連絡会として再生し、年間を通じた啓発・防災訓練に取り組んでいます。

平成20年には、各ブロックが独自の書式で作成・管理をしていた居住者名簿の作成・管理方式を見直し、桐ヶ丘地区全体で統一した書式で作成し、事務局で一元的に管理する方式に移行しました。

また、自主防災活動の取組についての強み・弱みを分析し、それに基づいて活動内容を検討し、作成された新計画のもと、平成29年度から年々発展した取組を進めています。具体的には、居住者名簿が最新版となるよう管理の徹底及びアンケート提出者の拡大、防災マップの見直し、学校や消防団との連携のもと、桐ヶ丘地区の想定災害に沿った共同訓練による地域防災力の強化、年間を通しての活動で住民の防災に対する意識醸成を図っています。

自治会が独自で集約した地域住民情報を一元管理し、ゼンリン地図と連携させて「見える化」したシステムである「桐ヶ丘高齢福祉・支え合いシステム」を構築していることは、特徴的な取組です。このシステムの有効性をPRした結果、名簿提出率は95%になっています。

マニュアルの等作成についても、避難所運営マニュアル、防災ハンドブック、安心安全ハンドブックを作成しているほか、タウンウォッチングを通じて自宅から緊急避難場所への安全な避難経路を確認し、調査したデータを基に防災マップを作成しており、危険なブロック塀の記載が特徴的であり、地区内に全戸配布がされています。

一時はマンネリ化した活動について、課題を分析し、様々な角度から地区住民の防災活動の活性化に導いた工夫を凝らした取組は、他の地域でも参考となるものであるとともに、新興団地での取り組み事例としても、これからの活動発展に期待ができるものです。

【伊勢市・自主防災組織】 4 自治会防災対策協議会

「4 自治会防災対策協議会」は、隣接する地域の防災隊が同じ目的で共に向上し、協同して活動していく組織の必要性を痛感したことから、平成27年から4つの防災隊が順次結束し、小さな力を大きな力に変えることを目指し、毎年1回開催する防災対策会議を通じて地域防災に取り組んでいます。

協議会として活動を開始してからは、構成員に定年制を設け、入替による人材育成を目指しているほか、毎年タウンウォッチングを実施し危険箇所の見直しを行っています。また、宮川決壊を想定した図上訓練、民間ヘリコプターの参加による人文字を用いた救助要請、はしご車による救出救護訓練など、消防団・消防署・地元中学校・保育園・老人施設・企業・自衛隊との連携を通じて、マンネリ化しないよう毎年工夫を凝らしたメニューの充実が特徴です。なお、平成30年度の防災訓練では、参加者が前年度の2倍となる成果があげられています。

さらに、住民に対してアンケートを実施し、地域住民の意見を取り入れた避難計画づくりに反映させるなど、地域住民とともに幅広い防災対策に取り組んでいます。

1つの自治会のみならず隣接自治会が協力し、住民や様々な団体との連携のなかで防災活動の活性化を目指した取組は、他地域でも参考となるものです。